

事務事業外部評価一覧

1. 対象事務事業名

施策	消防・防災対策の強化		
事務事業名	自主防災組織防災用資材購入事業	担当	総務課危機管理班

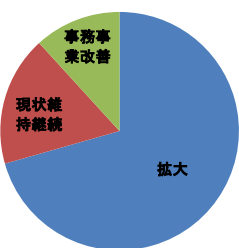
2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	地震、風水害等の被害防止と軽減を図るため、防災用資機材を整備することでより一層の防災活動に取り組むことができる。また、平成28年4月1日現在では、42自治会で29の自主防災組織が結成されているものの組織率は37.5%とまだまだ低くなっている。まだ組織化されていない自治会が相当数あることから組織率の向上のためにも事業は拡充したい。維持費用、更新時期(発電機)の方針について明確化する必要性がある。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	本事業は重要なものと理解できる。しかし、自主防災組織の組織化率がまだ低いため、啓発活動を積極的に行い組織化率を上げていただきたい。また、資機材購入のみならず、防災訓練や避難場所の点検、そして防災意識の高揚もあわせて進めていくことが大事である。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果	評価の視点の集計結果										
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性		
	拡大	12/17	市が行うべき	17/17	高い	15/17	効率的である	9/17	妥当である	14/17	
	現状維持継続	3/17	民間等へ移行	0/17	低い	0/17	効率的ではない	3/17	妥当とはいえない	0/17	
	事務事業改善	2/17	判定困難	0/17	判定困難	2/17	判定困難	5/17	判定困難	3/17	
	縮小・終期設定	0/17									
	休止・廃止	0/17									

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織立ち上げ後の各組織間の交流及び研修会の必要性。防災資材購入も必要であるが、各地区避難場所の耐震等の点検の必要性。 ・交付品目、更新時期、管理手法等について一定のマニュアルは必要と考える。 ・内部での分析にもあるように、防災資機材等の配備以前の啓発活動強化による組織化率UPが重要。 ・自主防災資機材購入は大変良いと思います。防災訓練は年2回実施されていますが、できるだけ自治会を中心に回数を増やしてはいかがでしょうか。 ・地域によって必要な資材は異なると思うので、地域の方の声を拾いながら進めてほしい。 ・「効率的」というのは何に対しての効率か悩みましたので、判定困難としました。 ・自主防災組織を設立することで組織的な災害活動ができる。また、二次災害の軽減を考えると資機材を配備することでなお一層効果が望める事業である。 ・組織化数と備品購入費の関係がよくわかりませんでした。 ・共助の中核組織としての自治会の自主防災組織率がまだまだ低いので、啓発活動等を推進して組織化の向上を図ってもらいたい。 ・いつ災害が発生するかわからない。組織化されていない自治会には積極的に推進されたい。 ・地域における共助の中核をなすべき組織であり、新たな組織の設立を積極的に進めるべきである。リーダーの育成は元より、他市町村から先事例を紹介して貰うなど、新たな機運を醸成させる仕掛けも必要と思われる。市災害対策室開放の機会を増やし、防災意識の高揚を図ると共に災害時の模擬活動を体験させることも大事であると思われる。

1. 対象事務事業名

施策	公共交通の充実		
事務事業名	デマンド型乗合タクシー運行事業	担当	企画政策課地域振興班

2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	公共交通の空白区域である真形・株山・草生土地区でのデマンド型乗合タクシーの運行は、潟上市では初の導入となった。2年間の実証運行の結果、地元自治会等の協力により利用率が向上していることから28年4月から本格運行に切り替えたが、今後もこの利用率を維持できるよう利用促進を図る必要がある。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	交通空白地域における交通弱者のために重要な事業と考えるが、今後事業を継続していくためには、稼働率を上げるため利用実態の把握をしたうえで運行方法の見直しをすることが必要である。受益者負担についても再検討するべきだと思われる。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果			評価の視点の集計結果							
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性	
	拡大	1/17	市が行うべき	14/17	高い	15/17	効率的である	12/17	妥当である	13/17
	現状維持継続	14/17	民間等へ移行	3/17	低い	1/17	効率的ではない	1/17	妥当とはいえない	1/17
	事務事業改善	0/17	判定困難	0/17	判定困難	1/17	判定困難	4/17	判定困難	3/17
	縮小・終期設定	1/17								
	休廃止	0/17								
	不明	1/17								

5. その他評価コメント等

<p>・委託料に対して受益者負担の総額や割合、稼働率との関係性が評価表の情報だけではわからないため、方向性の判断が困難である。</p> <p>・意図が、交通弱者の通院、通学、買い物の足の確保となっているが、当集落はスクールバス運行事業の対象地域であり、二重のフォローになっている(小学生に関しては)。利用の実態を把握し、用途にあった運行方法に変えることも一策だが、延べ利用者数が、便あたり1人まで達しておらず、先行きも厳しいと思われる。</p> <p>・高齢化が進んでいます。認知症になっても本人が知らないで運転されている人がいます。免許返納しても交通の便がよくなりますと、買い物や通院ができます。拡大してほしいです。</p> <p>・地域へのPRで利用者が増加したようなので、今後も同様のPRをし続けるのが良いと思います。ただ、伸び悩むようでしたら何らかの方法を考えていただきたいです。</p> <p>・年々高齢者が増えることで利用者数、運行稼働率も上がると思うので、このまま事業を継続してほしい。</p> <p>・料金は？</p> <p>・平成28年度より本格運行なので実績等あまり言われませんが、株山・真形・草生土地区は当然高齢者が多く居住していると推察する。とすれば、今後入院や施設入所等で運行稼働率が低下すると予想される。地域には継続的に利用促進を図りたい。また、上記地区以外に交通空白地域があるのか知りたい。</p> <p>・交通空白地域への緊急避難的な施策であり、今後も買い物や通院等の足を確保するため、運行経路や運行時刻帯の見直しを行い運行稼働率を向上させるべきである。</p>

1. 対象事務事業名

施策	母子保健の充実		
事務事業名	特定不妊・不育治療助成事業	担当	健康推進課健康指導班

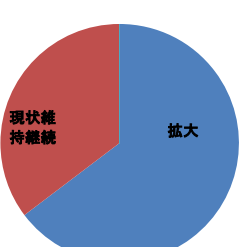
2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	本事業は、市民に周知され、利用者数が増加し妊娠・出産に結びついている。28年度からは、一般不妊治療費の助成額の拡大を図ることから、不妊に悩む夫婦の更なる精神的、経済的負担の軽減に繋がると考える。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	一般不妊治療及び特定不妊治療ともに全額助成となり、不妊で悩んでいる方には精神的・経済的な負担の軽減になっている。少子化対策、人口減少への歯止めとなる事業でもあるので、他の事業と複合的な対策を行うなど更なる事業の推進を望む。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果	評価の視点の集計結果									
	①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性			
	拡大	11/17	市が行うべき	16/17	高い	17/17	効率的である	15/17	妥当である	17/17
	現状維持継続	6/17	民間等へ移行	0/17	低い	0/17	効率的ではない	0/17	妥当とはいえない	0/17
	事務事業改善	0/17	判定困難	1/17	判定困難	0/17	判定困難	1/17	判定困難	0/17
	縮小・終期設定	0/17					不明	1/17		
	休止・廃止	0/17								

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少への歯止め、少子化対策として他の事業と複合的な対策をお願いしたい。 ・本事業はその効率性を評価するにはそぐわないのではないかと思います。 ・特定不妊・一般不妊どちらも全額助成となり、これ以上の拡大は現時点では難しく感じます。現状維持をお願いします。 ・不妊で悩んでいる方には精神的・経済的負担が大きいのので、是非負担軽減ためにも必要な事業です。 ・不妊治療から妊娠・出産へと導くことの難しさが活動指標にあらわれているだけに、方向性として事業の拡大推進を望みます。 ・何より子どものできない夫婦に寄り添いたい。28年度より県補助金の充当がなくなるようだが、まずは全額助成でやってみてほしいそんな事業である。 ・県内でも他市町村に先取して進めている誇れる事業であり、県の補助金がなくなるなど財政的には厳しくなるが、一人でも多くが妊娠、出産に結び付き少子化対策に貢献するよう更なる事業の拡充を望む。他の市町村も今後の事業展開を注目しているはずである。

1. 対象事務事業名

施策	高齢者福祉の充実		
事務事業名	介護予防・地域支え合い事業	担当	長寿社会課長寿支援班

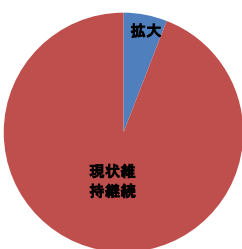
2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯にとって非常に有益な事業であり、さらに周知徹底を図り、今後も進めていきたい。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	対象者にとってはとてもありがたく、効果のある事業である。今後利用者の増加を図るため広く事業の周知徹底を図るべきである。また重複利用者の実態を把握したり、他種のサービスについて拡充を検討したりするなどしてきめ細かな支援が可能と思われる。利用者名簿を作成することで、災害時の高齢者等要支援者一覧の整備の一助になることも期待される。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果			評価の視点の集計結果							
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性	
	拡大	1/17	市が行うべき	15/17	高い	17/17	効率的である	15/17	妥当である	17/17
	現状維持継続	16/17	民間等へ移行	2/17	低い	0/17	効率的ではない	0/17	妥当とはいえない	0/17
	事務事業改善	0/17	判定困難	0/17	判定困難	0/17	判定困難	2/17	判定困難	0/17
	縮小・終期設定	0/17								
	休止・廃止	0/17								

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業活動の対象者こそデマンド型乗合タクシーを必要としているのではと感じる。 ・潟上市は介護施設が充実しているので、生きがい活動が大変スムーズに進められていると思います。 ・年配の方々に、特に一人暮らしの方にはとてもありがたい事業だとは思いますが、周知されていないように感じましたので効率的にPRしていただくのと、いずれ拡大をしていただけたらと思います。 ・年々高齢化が進んで、高齢者の一人暮らし、高齢者世帯が増えるので必要な事業です。 ・援助が必要な対象者にとってはありがたいサービス。今後も継続されたい。 ・一人暮らしなどの高齢者世帯にとって効果のある事業であり、今後利用者の増加を図るため広く事業の周知徹底を図るべきである。また重複利用者の実態を把握することできめ細かな支援が可能と思われる。利用者名簿を作成することで、災害時の高齢者等要支援者一覧の整備の一助になることも期待される。

1. 対象事務事業名

施策	農業の振興		
事務事業名	潟上農業生産力向上事業費補助金	担当	産業課農政班

2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	ネギ栽培農家が拡大するとともにネギ専用機械の導入により労働力も省力化されている。また花き栽培面積も少しずつ拡大している。今後は、食菜館くららやブルーメッセを核とした農産物の生産・加工・販売等6次産業化に向けた取り組みを支援する。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	成果指標は、生産高や販売額とすべきである。また、補助金を出している以上は、補助先の農家の出荷状況等を追跡して調査する必要がある。事業としては複合経営の生産体制及び経営の強化安定に資する、また、若い担い手育成にも効果があるものである、事業のアピールをしながら推進していただきたい。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果	評価の視点の集計結果										
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性		
	拡大	12/17	市が行うべき	16/17	高い	12/17	効率的である	9/17	妥当である	11/17	
	現状維持継続	12/17	民間等へ移行	0/17	低い	0/17	効率的ではない	1/17	妥当とはいえない	3/17	
	事務事業改善	2/17	判定困難	0/17	判定困難	4/17	判定困難	6/17	判定困難	2/17	
	縮小・終期設定	0/17	不明	1/17	不明	1/17	不明	1/17	不明	1/17	
	休止・廃止	0/17									
	不明	1/17									

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・補助金支給後の検証の必要から、追跡調査等が必要と考える。 ・目標・目的からして成果指標は生産量・販売額とすべきではないか。生産・販売が増える取組をお願いしたい。 ・事業の成果指標をはき違えている。対象となるのは、助成先の農家の生産高及び出荷額であり、3年程度は助成先の進捗状況確認要。 ・潟上市だけとはいえません。秋田県全域でまだまだ力の入れ方が少ないと思います。他県に行って初めてそれを感じました。青森の津軽平野は何十kmも続くリンゴ畑です。秋田県もネギ、枝豆、果樹とたくさんいいものを持っていますのでPRを。 ・指標設定が補助件数だけでは施策の目的である「農業の振興」にどれだけつながっているかわからない。税金を使っているの運用状況や出荷高まで見るべき。 ・農家にとっては機械や施設に対する負担が多く、助成していただけるとさらに生産力を上げることができるのではと思います。 ・若い農業者を育てるために必要な事業です。 ・農業の担い手育成に有効な事業であると思います。 ・成果の捉え方がよくわからない。 ・よくわかりません。40%という数字をよく理解していない。 ・複合経営の生産体制及び経営の強化安定に資する事業であり、今後とも農産物の生産・加工・販売等6次産業化の取り組みを支援するべきである。ただ農業従事者に特定した補助金であることから、機械及び設備等の導入費用の積算について適正価格の詳細なチェックが必要と思われる。 ・農業の複合経営が喫緊の課題であり、事業のアピールをしっかりと行い利用を推進する。

1. 対象事務事業名

施策	青少年の健全育成		
事務事業名	放課後児童クラブの育成・支援	担当	幼児教育課幼児教育班

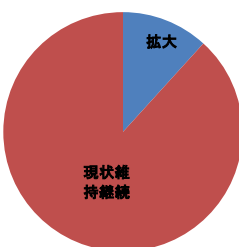
2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	市条例において、放課後児童クラブの児童1人当たり生活面積を概ね1.65㎡以上と定めているが、小学校の余裕教室等を利用して設置していることから利用することができる生活空間は限られている。一方で、児童や保護者支援の観点から入所定員を超えて受入しており、利用児童数に対して必要な生活の場としての十分な広さを確保できていないことから、児童の生活環境の改善が課題となっている。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	共働き家庭等にとっては、放課後に子どもたちの安全が確保されることになり、児童の健全育成や子育て支援に寄与している。年々利用者は増加傾向にあり、その状況下で定員を超えて受け入れているのは子育て支援の観点からはありがたいのだが、今後環境改善に向けた何らかの対策が必要である。また、指導員の教育もお願いしたい。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果	評価の視点の集計結果										
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性		
	拡大	2/17	市が行うべき	16/17	高い	16/17	効率的である	15/17	妥当である	16/17	
	現状維持継続	15/17	民間等へ移行	1/17	低い	0/17	効率的ではない	1/17	妥当とはいえない	0/17	
	事務事業改善	0/17	判定困難	0/17	判定困難	1/17	判定困難	1/17	判定困難	1/17	
	縮小・終期設定	0/17									
	休止・廃止	0/17									

5. その他評価コメント等

<p>・追分地区はどんどん新築の家が建ち、また、共働きの方が多く、子どもたちを安心・安全に過ごさせるため良い事業。</p> <p>・児童クラブが学校の敷地内や学校内にあることで、安全面もそうですが、より子どもたちにとっても利用しやすくなると思います。また、より学校との連携を図ることができると思います。</p> <p>・事業財源の多くを占める人件費の内訳(一人あたり平均額、月額、日額、時間単価等)があればなお良い。</p> <p>・本事業の意図は大変重要であり、人口対策にもリンクする。</p> <p>・入所定員を超えて受入れているのは子育て支援の観点からという説明を聞き、大変ありがたく感じました。指導員も本来より倍の人数に増員されているということで現状維持をお願いします。</p> <p>・年々児童の利用者も増加し、放課後の児童の健全育成のためにも必要です。</p> <p>・共働き家庭等にとってはありがたい事業。今後も利用者の増加が予想される。指導員の教育もよろしくお願ひしたい。</p> <p>・児童の健全育成と子育て支援に寄与しており、継続して実施すべき事業である。ただ定員を超えて入所受入をしており、環境改善に向けた何らかの対策が必要と思われる。</p>

1. 対象事務事業名

施策	男女共同参画社会の実現		
事務事業名	男女共同参画の推進	担当	企画政策課企画政策班

2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	男女共同参画の認知度は若い世代を中心に徐々に高まっているが、一方ではいまだに固定的な性別役割分担意識が根強くある。今後も各種事業の実施や啓発活動を継続していくことが必要である。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
現状維持継続	評価表の内容からは事業の効果及び事業の効率性は判断しにくい。ありとあらゆる機会をとらえて啓発を粘り強く実施することが重要であり、更に成果を上げるため新たな取り組みを講じる必要がある。また、類似事業との連携を模索しながら、更なる効果を高めることが重要である。さらにある一定の段階で関係団体に主体性を移すことの検討も必要。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果			評価の視点の集計結果							
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性	
	拡大	4/17	市が行うべき	17/17	高い	10/17	効率的である	8/17	妥当である	14/17
	現状維持継続	9/17	民間等へ移行	0/17	低い	1/17	効率的ではない	1/17	妥当とはいえない	1/17
	事務事業改善	3/17	判定困難	0/17	判定困難	6/17	判定困難	8/17	判定困難	2/17
	縮小・終期設定	0/17								
	休止・廃止	0/17								
	不明	1/17								

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・評価表の内容からは、事業の効果が見えにくいと感じる。 ・連動性のある事業ではないので啓発活動を粘り強くやるのが重要。現状維持としたが一定の段階で関係団体に主体性を移すことの検討も必要。 ・イベント等以前から知ってはいましたが、やはり男性が多く来られるということで若い女性には行きづらい場所を感じられているのではないのでしょうか。 ・女性の人権はまだ低く、第3次男女共同参画推進計画に基づき、事業の実施、啓発活動を行い、多くの人に知識と理解を高めるために必要な事業です。 ・事業回数が年1回のみですので参加者数の増加を図るための工夫・PRをもっと推し進めた方が良いのではと思います。 ・ありとあらゆる機会をとらえ、いろいろな分野で男女共同参画の推進を図られたい。 ・男女共同参画社会の実現に向け継続して策定した3次計画の事業であるが、現在は啓発活動を推進している段階であり、更に成果を上げるため新たな取り組みを講じる必要がある。また類似事業との連携を模索しながら、更なる効果を高めることが重要である。

1. 対象事務事業名

施策	健全な自治体経営の推進		
事務事業名	市債繰上償還	担当	財政課財政班

2. 内部評価結果(担当部署の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	この事業は、財政改革にあたって指標の見える具体性のある事業であるため、今後も積極的な対応をする必要がある。

3. 外部評価結果(行政改革推進委員会の評価)

方向性	主な評価コメント等
拡大	地方債残高と将来利子負担額を軽減し、次年度以降の公債費歳出を抑制する事業であるが、件数が多く管理に困難を来すことが予想されることから、起債額と共に件数も減らす工夫が必要と思われる。民間金融機関のみでなく公的資金の繰上償還についても検討するなど、目に見える財政改革の要因にも広範に取り組むことが必要である。

4. 各委員の評価結果の集計

方向性の集計結果	評価の視点の集計結果										
			①市の関与度		②施策への貢献度		③効率性		④内部評価の妥当性		
	拡大	12/17	市が行うべき	17/17	高い	16/17	効率的である	14/17	妥当である	14/17	
	現状維持継続	4/17	民間等へ移行	0/17	低い	0/17	効率的ではない	2/17	妥当とはいえない	1/17	
	事務事業改善	1/17	判定困難	0/17	判定困難	1/17	判定困難	1/17	判定困難	2/17	
	縮小・終期設定	0/17									
	休止・廃止	0/17									

5. その他評価コメント等

<ul style="list-style-type: none"> ・繰上償還しているのにも関わらず、年々件数が増えているのがよくわかりません。 ・起債の繰上償還事業は進めてほしい。 ・繰上償還が余裕財源をもって充当してきた経緯、除雪費の増大も一因する旨。まさに雪国潟上市の事情である。利子負担の軽減額を見ても成果があらわれていると思う。平成28年度の計画、必要な事業としての財源確保をして今後の拡大を期待する。 ・民間金融機関や公的な場合でも大いに検討されたい。個人的には住宅ローンの繰上返済を経験した。家計に大いに貢献した。 ・地方債残高と将来利子負担額を軽減し、次年度以降の公債費歳出を抑制する事業であるが、件数多く管理に困難を来すことが予想されることから、起債額と共に件数も減らす工夫が必要と思われる。メリットがあるなら公的資金の繰上償還についても検討するなど、目に見える財政改革の要因にも広範に取り組むことが必要である。 ・高利子負債の借換えを。
